

6 リゾートウエディングに関する統計

(1) 沖縄リゾートウエディングとは

「沖縄リゾートウエディング」とは、県外及び海外に在住する新郎新婦が、沖縄でウエディングを挙げることを目的に来県し行うウエディングのことである。

(2) 調査方法

沖縄リゾートウエディングを取り扱う県内関係企業 57 社を対象に調査を実施。このうち回答のあった 37 社の数値を集計した。

(3) 沖縄リゾートウエディングの挙式組数と特徴

令和元年「沖縄リゾートウエディング」の実施組数は、対前年比 97.2% (476 組減) の **16,639 組** であった。内訳は国内組数が対前年比 97.6% (370 組減) の 14,789 組、海外組数が対前年比 94.6% (106 組減) の 1,850 組となっている。

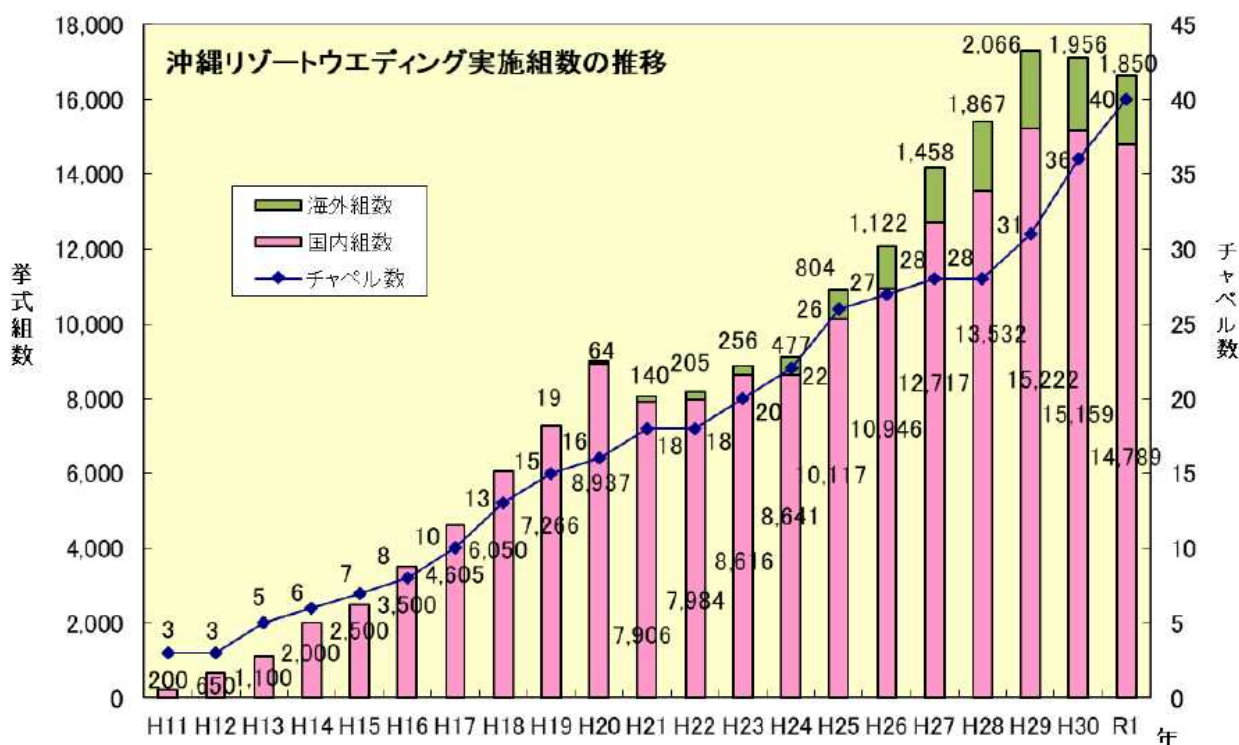
国内市場は、「少子化」や「ナシ婚」といった市場の縮小があるものの、海の見えるチャペルでの挙式の人気が高いこと、ビーチなど沖縄の自然の中で撮影するロケーションフォトの人気が高まっていることに加え、ビーチウエディング、レストランウエディング、琉装ウエディングといった多様な選択肢があるため微減に留まったと考えられる。

海外は、重点市場としている香港市場が 2 年連続で減となり、韓国も大幅減となったが、台湾、中国は、昨年を上回っており、特に中国市場については、前年比 129.3% と引き続き大幅な増となっている。

スタイル別では、チャペルウエディングが全体の 63.1% と割合が高いが、フォトウエディングの割合が全体の 34.5% と増加中である。月別では、10・11・4・3 月に集中しており、1 月・8 月・12 月の挙式組数は少なかった。

香港からニーズがあるリーガルウエディング（海外で現地の法律に基づいて結婚すること）の令和元年の実施組数は、対前年比 72.3% (86 組減) の 225 件であった（県実施の市町村に対する調査結果）。読谷村での実施が最も多く、恩納村、宜野座村、名護市、今帰仁村と続く。

令和元年は、前年より実施組数は減少したものの、平均参列者数が増加したことにより、リゾートウエディングのための来県者数は、対前年比 105.8% (14 千名増) の約 25 万 6 千名と推計される。その結果、リゾートウエディングの経済効果は、対前年比 105.8% (14 億 3 千万円増) の約 258 億 8 千万円と推計される。



(注)沖縄県文化観光スポーツ部観光振興課調べ

7 宿泊施設に関する統計

(1) 調査の概要

(目的)

沖縄県内の宿泊施設数、客室数、収容人数を宿泊施設の種類別に把握し、今後の観光客受入体制の整備に資するとともに、観光行政の基礎資料とすることを目的とする。

(調査の方法)

沖縄県内各市町村から、令和元年12月31日時点における各市町村所在の宿泊施設について、宿泊施設ごとの客室数、収容人数等のデータの提供を受け集計した。

ただし、風俗営業等の規制及び業務の適性化等に関する法律第2条6項4号に該当する施設(モーテル、ラブホテル等)及び民泊施設は除く。

(2) 調査結果の概要

	H30年	R1年	増減数	対前年比
宿泊施設軒数	2,488 軒	3,084 軒	+ 596 軒	124.0%
客室数	49,560 室	54,380 室	+ 4,820 室	109.7%
収容人数	132,445 人	149,216 人	+ 16,771 人	112.7%

各合計数を前年調査結果と比較すると、軒数はプラス596軒(対前年比124.0%)、客室数はプラス4,820室(対前年比109.7%)、収容人数はプラス16,771人(対前年比112.7%)となり、軒数、客室数、収容人数合計ともに、平成14年以降18年連続で過去最高となった。(表4参照)

沖縄観光が好調であったことを背景に、県内外から活発な投資が行われたことが増加の主な要因と考えられる。

令和元年宿泊施設 軒数・客室数・収容人数

令和元年12月31日現在

令和元年	軒数		客室数		収容人数	
	(軒)	対前年比 (%)	(室)	対前年比 (%)	(人)	対前年比 (%)
ホテル・旅館	700	124.8%	43,050	109.2%	111,440	110.6%
大規模 (収容人数300人以上)	102	106.3%	23,682	105.6%	67,514	106.4%
中規模 (収容人数299~100人)	158	112.1%	12,330	110.4%	27,568	111.8%
小規模 (収容人数100人未満)	440	135.8%	7,038	121.0%	16,358	129.5%
民宿等	2,347	124.2%	10,950	112.5%	34,623	121.7%
団体経営施設・ユースホステル	37	100.0%	380	91.3%	3,153	97.4%
合計	3,084	124.0%	54,380	109.7%	149,216	112.7%

※1 ホテル・旅館＝リゾートホテル、ビジネス・宿泊特化型ホテル、シティホテル、旅館

※2 民宿等＝民宿、ペンション・貸別荘、ドミトリー・ゲストハウス、ウィークリーマンション

※3 平成31年1月1日～令和元年12月31日の期間に新規開業・廃業した施設のほか、新たに宿泊施設の営業・廃業の実態が確認された施設も含む。

(4) 宿泊施設種別の概要

宿泊施設を種別で見ると、ペンション・貸別荘の増加率が最も高く、次にビジネス・宿泊特化型ホテルの順となっている。(表1、表3参照)

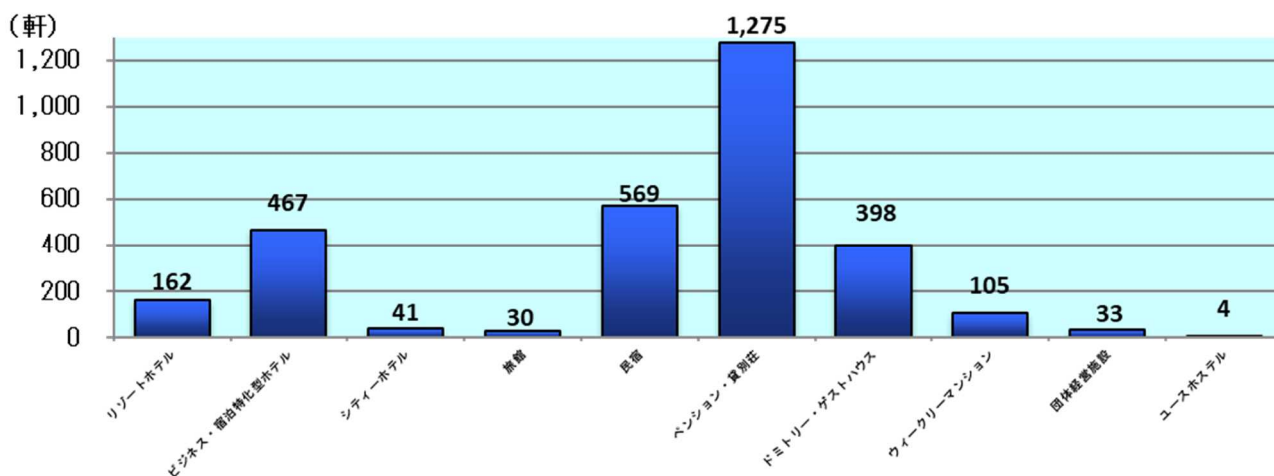
令和元年宿泊施設種別 軒数・客室数・収容人数

令和元年12月31日現在

令和元年	軒数		客室数		収容人数	
	(軒)	対前年比 (%)	(室)	対前年比 (%)	(人)	対前年比 (%)
ホテル・旅館	700	124.8%	43,050	109.2%	111,440	110.6%
リゾートホテル	162	103.8%	18,018	107.1%	56,154	105.4%
ビジネス・宿泊特化型ホテル	467	139.4%	17,788	117.6%	37,077	126.7%
シティーホテル	41	95.3%	6,990	97.4%	17,515	100.7%
旅館	30	111.1%	254	91.0%	694	82.8%
民宿等	2,347	124.2%	10,950	112.5%	34,623	121.7%
民宿	569	100.2%	3,222	99.2%	8,746	99.5%
ペンション・貸別荘	1,275	149.1%	3,856	139.4%	15,967	151.9%
ドミトリー・ゲストハウス	398	110.2%	2,444	110.7%	6,977	114.8%
ウィークリーマンション	105	99.1%	1,428	94.7%	2,933	95.5%
団体経営施設	33	100.0%	319	89.9%	2,907	97.6%
ユースホステル	4	100.0%	61	100.0%	246	94.3%
合計	3,084	124.0%	54,380	109.7%	149,216	112.7%

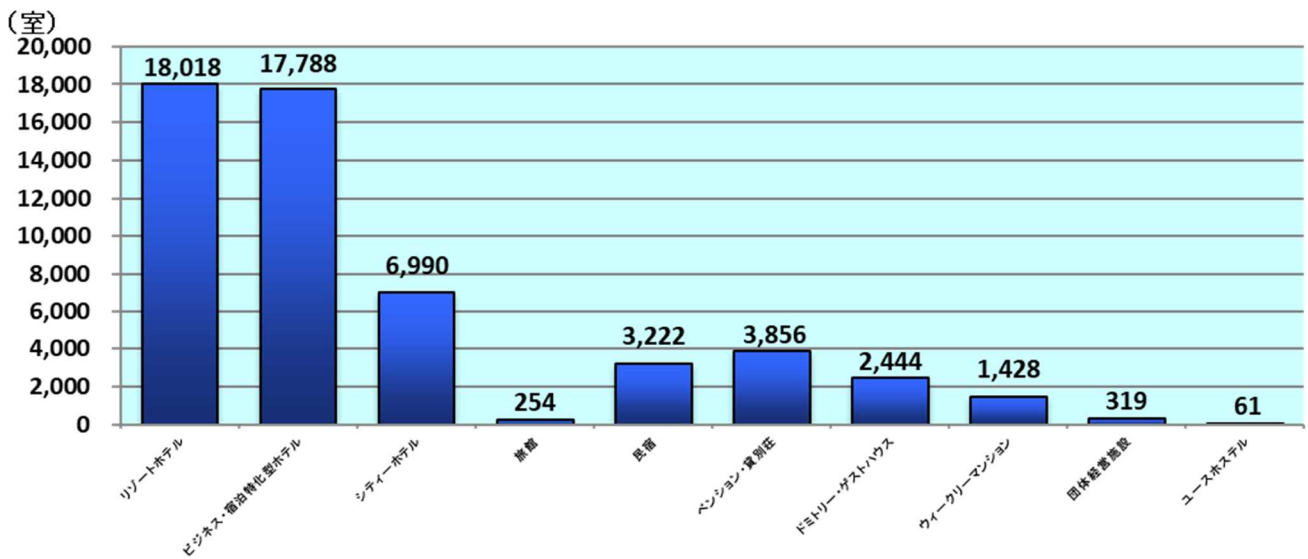
(ア) 宿泊種別 宿泊施設の軒数

宿泊施設数は、「ペンション・貸別荘」が1,275軒と最も多く、次いで「民宿」が569軒、「ビジネス・宿泊特化型ホテル」が467軒となっている。(表1、表3参照)



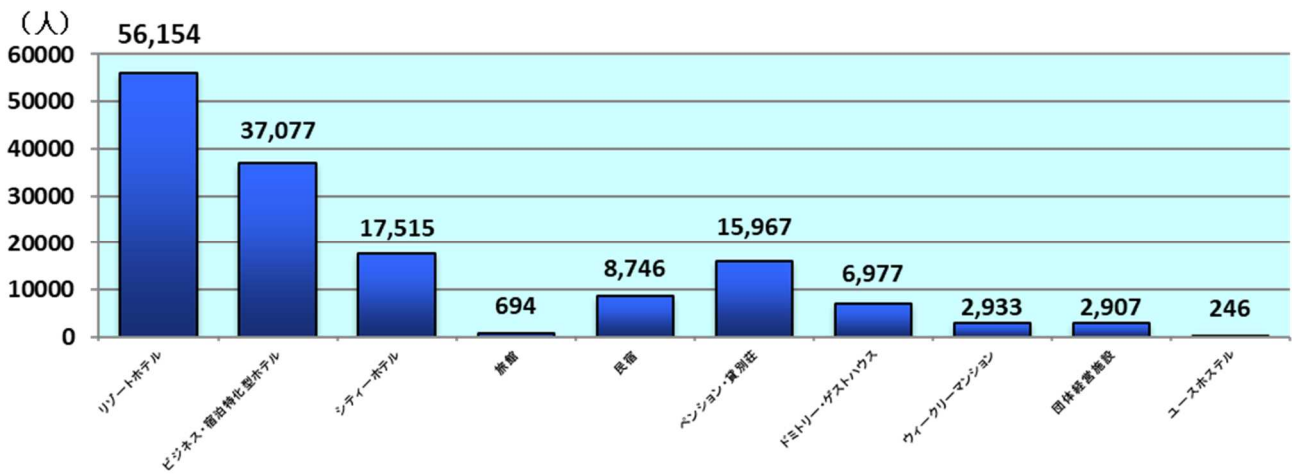
(イ) 宿泊種別 施設の客室数

客室数は、「リゾートホテル」が 18,018 室と最も多く、次いで「ビジネス・宿泊特化型ホテル」が 17,788 室、「シティーホテル」が 6,990 室の順となっている。(表3参照)



(ウ) 宿泊種別 宿泊施設の収容人員

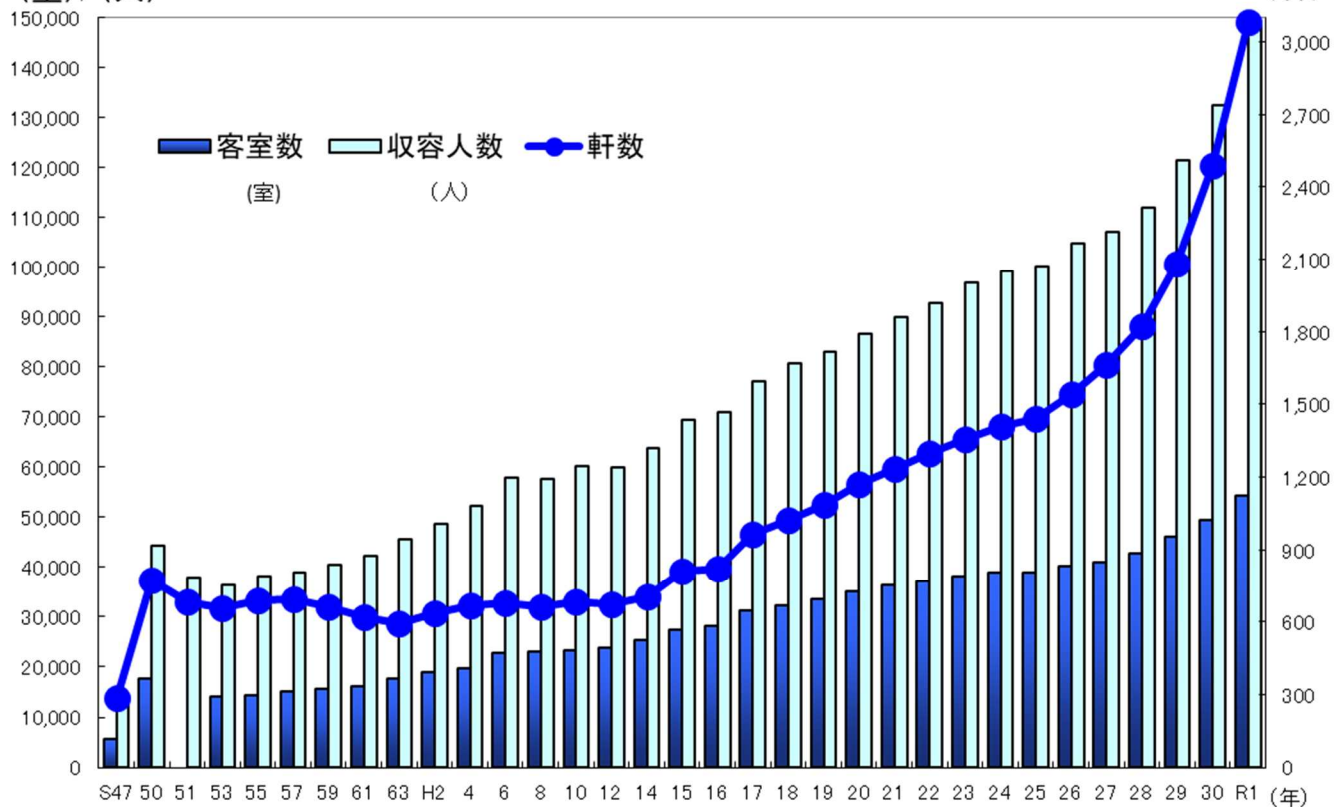
収容人数は、「リゾートホテル」が 56,154 人と最も多く、次いで「ビジネス・宿泊特化型ホテル」が 37,077 人、「シティーホテル」が 17,515 人となっている。(表3参照)



(5) 宿泊施設数等の推移 (グラフ)

(室)/(人)

(軒)



	S47年	H27年	H28年	H29年	H30年	R1年
宿泊施設軒数	284	1,664	1,823	2,082	2,488	3,084
客室数	5,745	41,037	42,695	46,068	49,560	54,380
収容人数	13,054	107,190	111,982	121,403	132,445	149,216

【表4】(9) 宿泊施設数等の推移(年別・種別)

(単位:軒、室、人)

年次	ホテル・旅館												民宿等						団体経営施設 ・ユースホステル						合計	
	大規模(300人以上)				中規模(299~100人)				小規模(100人未満)				計			民宿等			団体経営施設 ・ユースホステル			合計				
	軒数	客室数	収容人数	軒数	客室数	収容人数	軒数	客室数	収容人数	軒数	客室数	収容人数	軒数	客室数	収容人数	軒数	客室数	収容人数	軒数	客室数	収容人数	軒数	客室数	収容人数	軒数	客室数
昭和47年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	170	4,160	9,307	94	1,376	2,751	20	209	996	284	5,745	13,054			
50年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	404	14,861	34,563	342	2,461	7,882	28	456	1,848	774	17,778	44,293			
51年	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	344	12,180	29,018	309	—	6,967	30	491	1,901	683	—	37,886			
53年	15	3,566	7,657	60	3,938	9,155	248	3,865	9,464	323	11,369	26,276	304	2,083	7,585	28	574	2,489	655	14,026	36,350					
55年	17	3,750	8,501	54	3,451	8,425	230	3,761	9,032	301	10,962	25,958	355	2,807	9,218	33	659	3,102	689	14,428	38,278					
57年	18	3,946	8,882	58	3,960	9,106	203	3,364	7,867	279	11,270	25,855	371	2,945	9,182	43	880	3,867	693	15,095	38,904					
59年	21	4,709	11,686	59	3,959	9,259	176	3,190	7,287	256	11,858	28,232	371	3,058	9,776	35	616	2,395	662	15,532	40,403					
61年	24	5,223	13,063	66	4,487	10,547	191	3,229	7,653	281	12,939	31,263	305	2,537	8,217	34	778	2,716	620	16,254	42,196					
63年	31	7,224	17,996	59	4,149	9,532	153	2,863	6,757	243	14,236	34,285	317	2,667	8,481	33	761	2,930	593	17,664	45,696					
平成2年	32	7,494	18,395	65	4,506	10,534	191	3,762	8,375	288	15,762	37,304	311	2,582	8,345	35	632	3,058	634	18,976	48,707					
4年	33	7,597	19,307	69	4,784	11,508	212	4,033	9,631	314	16,414	40,446	318	2,741	8,482	36	709	3,271	668	19,864	52,199					
6年	39	9,677	24,662	71	5,069	12,213	178	4,085	8,532	288	18,831	45,407	349	2,866	8,985	39	1,056	3,598	676	22,753	57,990					
8年	42	10,380	26,187	73	5,058	11,764	165	3,695	7,679	280	19,133	45,630	343	2,985	8,599	38	1,068	3,410	661	23,186	57,639					
10年	42	10,560	28,633	74	5,024	11,873	163	3,487	7,044	279	19,071	47,550	361	3,021	9,073	42	1,205	3,722	682	23,297	60,345					
12年	45	11,107	29,529	67	4,988	11,146	156	3,412	6,714	268	19,507	47,389	369	3,118	9,404	36	1,156	3,285	673	23,781	60,078					
14年	51	12,523	32,005	73	5,474	11,872	164	3,534	7,252	288	21,531	51,129	375	3,145	9,290	44	747	3,378	707	25,423	63,797					
15年	55	13,297	34,306	84	6,183	13,587	160	3,594	7,128	299	23,074	55,021	462	3,685	10,863	47	774	3,460	808	27,533	69,344					
16年	57	13,714	35,258	87	6,399	14,023	152	3,562	6,885	296	23,675	56,166	481	3,876	11,451	45	752	3,445	822	28,303	71,062					
17年	60	14,407	37,327	93	7,202	15,165	182	3,962	8,079	335	25,571	60,571	590	5,050	13,415	41	617	3,215	966	31,238	77,201					
18年	59	14,581	38,585	99	7,829	16,569	156	3,673	7,179	314	26,083	62,333	667	5,584	15,340	41	653	3,073	1,022	32,320	80,746					
19年	61	15,219	39,550	101	8,229	17,062	167	3,946	7,634	329	27,394	64,246	720	5,782	15,901	38	478	2,825	1,087	33,654	82,972					
20年	66	15,812	41,578	104	8,934	18,086	169	3,691	7,341	339	28,437	67,005	794	6,141	16,856	37	427	2,684	1,170	35,005	86,545					
21年	70	16,328	43,867	107	9,344	18,318	168	3,699	7,412	345	29,371	69,597	851	6,566	17,805	36	422	2,664	1,232	36,359	90,066					
22年	71	16,371	44,665	113	9,871	19,578	173	3,626	7,395	357	29,868	71,638	904	6,753	18,382	38	429	2,813	1,299	37,050	92,833					
23年	75	17,726	48,476	114	9,470	19,816	176	3,517	7,152	365	30,713	75,444	954	7,014	18,711	38	425	2,799	1,357	38,152	96,954					
24年	76	17,941	48,983	118	9,977	20,970	170	3,450	7,078	364	31,368	77,031	1,010	7,108	19,203	37	415	2,827	1,411	38,891	99,061					
25年	78	18,454	51,294	111	9,425	19,470	161	3,317	6,780	350	31,196	77,544	1,055	7,321	19,808	36	388	2,759	1,441	38,905	100,111					
26年	81	19,230	54,556	114	9,681	20,017	161	3,366	6,797	356	32,277	81,370	1,149	7,577	20,590	36	389	2,764	1,541	40,243	104,724					
27年	85	20,144	56,138	111	9,075	19,347	166	3,429	6,949	362	32,648	82,434	1,266	8,000	22,004	36	389	2,752	1,664	41,037	107,190					
28年	88	20,755	57,772	118	9,517	20,540	192	3,535	7,428	398	33,807	85,740	1,389	8,441	23,542	36	447	2,700	1,823	42,695	111,982					
29年	93	21,745	60,678	128	10,265	22,391	245	4,478	9,670	466	36,488	92,739	1,579	9,173	25,573	37	407	3,091	2,082	46,068	121,403					
30年	96	22,433	63,472	141	11,166	24,659	324	5,815	12,629	561	39,414	100,760	1,890	9,730	28,447	37	416	3,238	2,488	49,560	132,445					
令和元年	102	23,682	67,514	158	12,330	27,568	440	7,038	16,358	700	43,050	111,440	2,347	10,950	34,623	37	380	3,153	3,084	54,380	149,216					

【参考】市町村別住宅宿泊事業者届出情報

令和元年12月31日時点（単位：軒）

		住宅宿泊事業者 届出軒数		
① 沖縄本島 （南部）	1	那覇市	106	
	2	糸満市	39	
	3	豊見城市	17	
	4	八重瀬町	4	
	5	南城市	5	
	6	与那原町	4	
	7	南風原町	5	
	小計			180
② 沖縄本島 （中部）	8	沖縄市	12	
	9	宜野湾市	15	
	10	浦添市	6	
	11	うるま市	24	
	12	読谷村	33	
	13	嘉手納町	0	
	14	北谷町	63	
	15	北中城村	8	
③ 沖縄本島 （北部）	16	中城村	6	
	17	西原町	2	
	小計			169
	18	名護市	13	
	19	国頭村	1	
	20	大宜味村	1	
	21	東村	2	
	22	今帰仁村	0	
④ 宮古	23	本部町	24	
	24	恩納村	16	
	25	宜野座村	0	
	26	金武町	4	
	小計			61
	⑤ 八重山	27	宮古島市	30
		28	多良間村	0
		小計		
⑥ その他の離島		29	石垣市	49
	30	竹富町	4	
	31	与那国町	0	
	小計			53
合計	32	久米島町	2	
	33	渡嘉敷村	0	
	34	座間味村	0	
	35	粟国村	0	
	36	渡名喜村	0	
	37	南大東村	0	
	38	北大東村	0	
	39	伊江村	0	
合計	40	伊平屋村	3	
	41	伊是名村	0	
	小計			5
合計			498	

※沖縄県保健医療部衛生薬務課及び那覇市保健所の資料提供に基づき沖縄県観光政策課が作成

8 観光産業の労働に関する統計（厚生労働省の「毎月勤労統計調査」より）

（概要）

毎月勤労統計調査は、日本標準産業分類に基づく16大産業に属する常用労働者5人以上の事業所を対象に、賃金、労働時間及び雇用の変動を把握する調査である。令和元年の沖縄県内における調査対象事業所は、常用労働者5人以上を雇用する事業所から抽出した約480事業所となっている。

（用語の定義）

常用労働者：事業所に使用され給与を支払われる労働者（船員法の船員を除く）のうち、

（ア）期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者

（イ）日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、調査期間の前2か月にそれぞれ18日以上雇い入れられた者のいずれかに該当する者のことをいう。

・一般労働者：常用労働者のうち、次のパートタイム労働者以外の者

・パートタイム労働者：常用労働者のうち、

① 1日の所定労働時間が一般の労働者より短い者

② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者のいずれかに該当する者のことをいう。

（留意点）

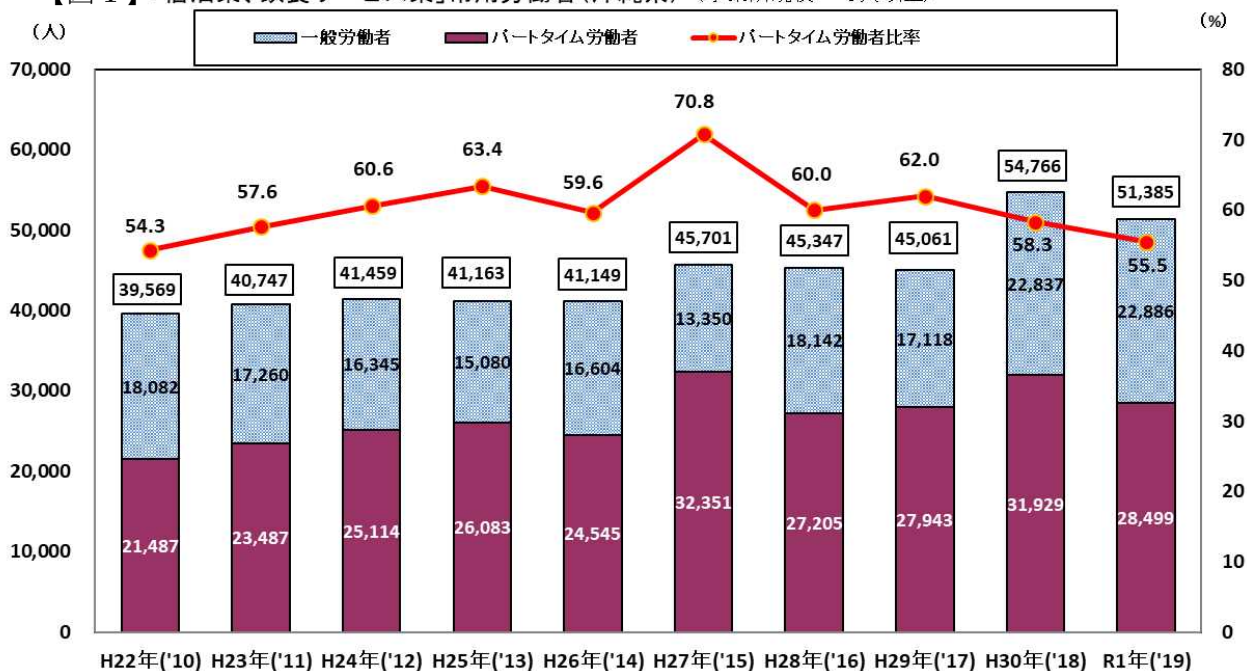
「宿泊業、飲食サービス業」のうち、飲食サービス業には、一般客も利用する居酒屋やファーストフード店など、主にパートやアルバイトの雇用により運営されている業種が含まれる点に留意する必要がある。

（1）「宿泊業、飲食サービス業」における常用労働者数

「宿泊業、飲食サービス業」における一般労働者数は、平成22年に18,082人であったが、翌年からは減少傾向に転じ、平成27年には13,350人まで減少した。しかし、平成29年以降は増加傾向に転じ、令和元年前年比で49人増の22,886人となっている。

パートタイム労働者数は、平成22年以降は増減を繰り返しながら概ね増加傾向で推移していたが、令和元年前年比で3,430人減の28,499人となっている。（図1参照）

【図1】「宿泊業、飲食サービス業」常用労働者（沖縄県）（事業所規模＝5人以上）



※出所：沖縄県「毎月勤労統計調査地方調査」

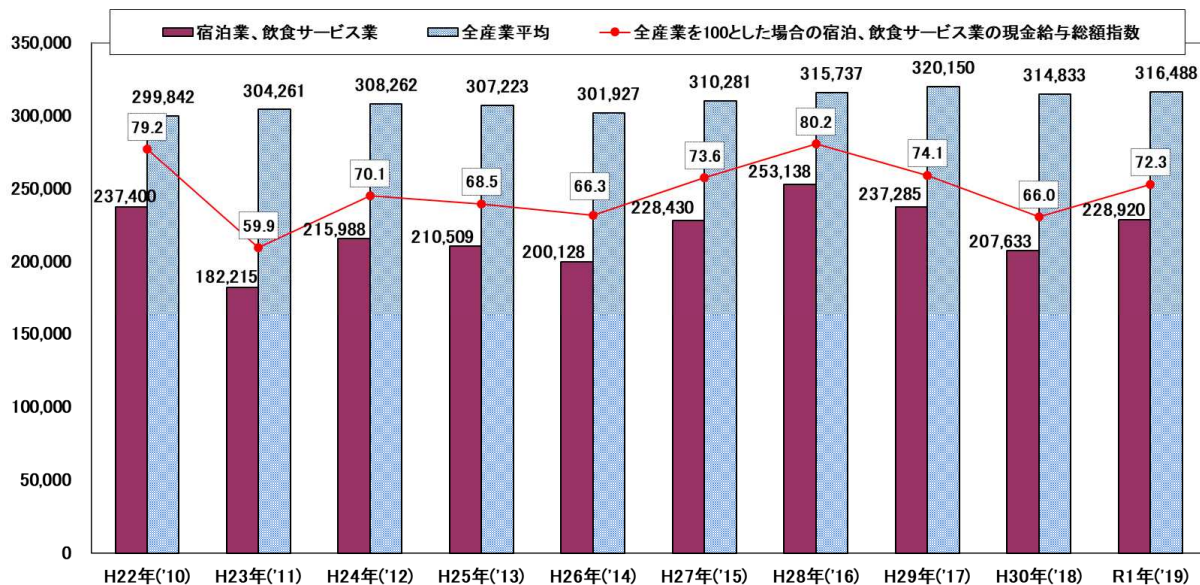
※平成22年1月分の結果から、平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づき表章しているため、それ以前の値とは単純比較できない

(2) 一般労働者の現金給与額

「宿泊業、飲食サービス業」における一般労働者の現金給与額は、平成22年以降、増減を繰り返し、令和元年は228,920円となっている。

全産業平均現金給与額と比較すると、平成28年には80.2%まで上昇したが、令和元年は72.3%となっている。(図2参照)

(円) 【図2】「宿泊業、飲食サービス業」における一般労働者現金給与総額 (事業所規模=5人以上)



※出所: 沖縄県「毎月勤労統計調査」

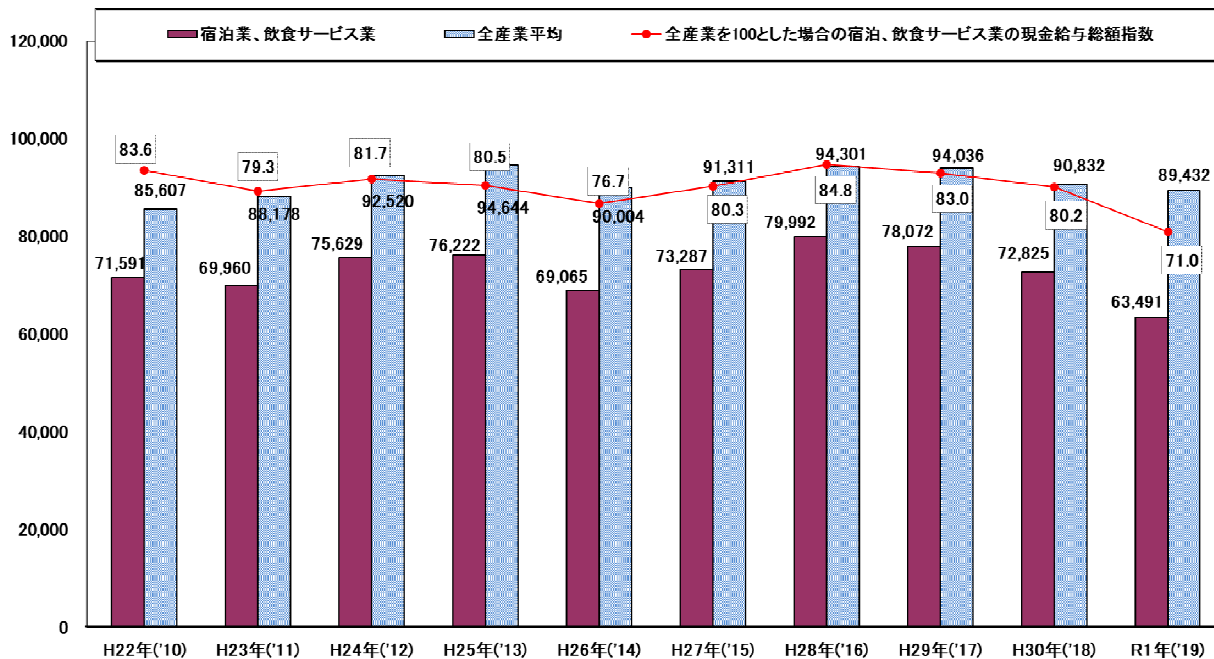
※平成22年1月分の結果から、平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づき表章しているため、それ以前の値とは単純比較できない。

(3) パートタイム労働者の現金給与額

「宿泊業、飲食サービス業」におけるパートタイム労働者の現金給与額は、平成28年には79,992円にまで上昇したが、その後減少傾向に転じて、令和元年は63,491円となっている。

全産業平均現金給与額と比較すると、平成30年までは76.7%から84.8%の間で推移したが、令和元年は71.0%となっている。(図3参照)

(円) 【図3】「宿泊業、飲食サービス業」におけるパートタイム労働者現金給与総額 (事業所規模=5人以上)



※出所: 沖縄県「毎月勤労統計調査」

※平成22年1月分の結果から、平成19年11月改定の日本標準産業分類に基づき表章しているため、それ以前の値とは単純比較できない。

9 沖縄観光成果指標について

(1) 沖縄観光成果指標の目的と意義

沖縄観光は、平成 33 年度の将来像を「世界水準の観光リゾート地」と定め、その具体的な姿を4つの視点(観光客、観光産業、県民、観光資源)から描いている。

成果指標の設定は、4つの視点それぞれの現状を客観的かつ定量的に示すことにより、取組の評価と将来像実現に向けた課題の共有を図ることを目的としている。

制度開始にあたっては、経済(観光産業)、観光客、県民、環境(観光資源)の4つにマネジメントの軸を加え、40 項目の指標を設定した。

なお、設定した成果指標については、一定期間計測した上で、沖縄観光の現状を適切に表しているか検討し見直しを行うこととする。

(2) 沖縄観光成果指標の項目について

40 項目の指標は以下の通り。分野ごとの「総括シート」により、沖縄観光の現状を分かりやすくした。

分類軸	OKINAWA 指標名	分類軸	OKINAWA 指標名	
経済 (Economy)	容量	県民 (Community)	QOL	
	Capacity		県民所得	
	航空旅客提供座席数		渋滞(昼間12時間平均旅行速度)	
	宿泊施設(収容人員)		観光客比率(定住人口換算)	
	二次交通(レンタカー・一般貸切旅客自動車車両数)		県民旅行の実施度	
	観光収入	Tourism Revenue	意識	Attitude
		観光収入		住みやすさ(定住の意向)
		観光客の消費単価	観光施策の重要度に対する意識	
		観光客の滞在日数	地球環境	Global Environment
		宿泊者数(人泊数)		最終エネルギー消費量
客数(MICE参加者)		温室効果ガス排出量(二酸化炭素排出量)		
客数(主要観光施設入場者)		環境認証(エコアクション21認証事業者数)		
季節変動(入域観光客数)	自然資源	Natural Resources		
経済効果		Economic Effect		
経済波及効果		ビーチ(主要水浴場の水質(期間中))		
観光客 (Visitor)	雇用効果	環境 (Environment)	エコツーリズム(保全利用協定の認定状況)	
	Employment Effect		保全エリア(自然環境保全地域の指定状況)	
	従業者数(宿泊業、飲食サービス業)		景観(景観行政団体)	
	人数	Volume	文化資源	Cultural Resources
		入域観光客数		文化財(国・県・市町村指定文化財件数)
		外国人観光客数		世界遺産(訪問者数)
	受入	Hospitality	マネジメント	文化・スポーツイベントの集客
		バリアフリー対応(沖縄県福祉のまちづくり条例適合証交付施設数)		Management
		外客対応(通訳案内士等登録者数)		県観光予算
		接客待遇(沖縄観光タクシー乗務員資格認定者数)		市町村観光予算
意識	Attitude	市町村観光計画の有無		
	旅行全体の満足度(国内客)	市町村観光協会の有無		
	旅行全体の満足度(外国人客)			
	リピーター率			

(3) 沖縄観光成果指標 総括シート

沖縄観光成果指標：経済指標 総括シート

経済指標

□ なぜ計測するの？

☑ 観光によって観光産業が安定的に収入を得て、県経済を牽引する存在となっていることは、沖縄観光を振興する上での大きな目的のひとつです。
 ☑ 観光産業が発展することで、県全体の経済の振興、そして雇用の創出などにつながります。

□ 何を計測するの？

☑ 観光による収入が安定的に得られており、県全体へその効果が波及しているかどうかを測ります。
 ☑ 収入については、観光収入や消費単価など、安定性については観光客数の季節変動など、波及効果については経済波及効果などを計測します。

個別指標	最新DATA	計測年	経年変化（過去10年間）		
			前回計測	過去3年	過去10年
容量					
A01: 航空旅客提供座席数	1,124 万席	R01 (2019) 年度	→	↗	↗
A02: 宿泊施設（収容人員）	149,216 人	R01 (2019) 年	↗	↗	↗
A03: 二次交通 (レンタカー・一般貸切旅客自動車両数)	42,404 台	H30 (2018) 年度	↗	↗	↗
観光収入					
A04: 観光収入	7,047 億円	R01 (2019) 年度	↘	↗	↗
A05: 観光客の消費単価	74,425 円	R01 (2019) 年度	→	→	↗
A06: 観光客の滞在日数	3.70 日	R01 (2019) 年度	→	→	→
A07: 宿泊者数（人泊数）	2,552 万人泊	R01 (2019) 年度	↗	↗	↗
A08: 客数（MICE参加者）	748 千人	R01 (2019) 年	↗	↗	-
A09: 客数（主要観光施設入場者）	2,652 万人	H26 (2014) 年	→	→	-
A10: 季節変動（入域観光客数）	0.388 ポイント	R01 (2019) 年度	↘	↘	↘
経済波及効果					
A11: 経済波及効果	11,700 億円	H29 (2017) 年度	↗	↗	↗
雇用効果					
A12: 雇用者数（宿泊業・飲食サービス業）	45 千人	R01 (2019) 年	↘	→	→

※計測不能は「-」で表示し、比較において+5%以上を上向き矢印、-5%以下を下向き矢印、それ以外は横向き矢印で表示。

□ 今回の調査結果

☑ 提供座席数や宿泊者数については対前年度比で微減となりました。
 ☑ 宿泊施設や二次交通については、増加傾向が続いています。
 ☑ 観光収入は、対前年度比4.0%の減少となりました。
 ☑ 季節変動については、3月の観光客数の落ち込みが大きかったため、変動が大きくなりました。

沖縄観光成果指標：観光客指標 総括シート

観光客指標

□ なぜ計測するの？

☑観光の意義・役割の一つとして、よい体験をすることによって人生を豊かにすることがあります。
 ☑そのことから、沖縄が多くの観光客を受け入れ、さらに質の高い体験を提供することは非常に意義深いことです。

□ 何を計測するの？

☑観光客を量的に測る指標として入域観光客数を、滞在の質を指し示す指標として満足度とリピーター率を計測します。
 ☑また、観光客の滞在の質を担保する受入体制としてバリアフリー対応、外客対応、接客対応の状況を指標化して計測します。

個別指標	最新DATA	計測年	経年変化（過去10年間）		
			前回計測	過去3年	過去10年
人数					
B01: 入域観光客数	947 万人	R01 (2019) 年度			
B02: 外国人観光客数	249 万人	R01 (2019) 年度			
受入					
B03: バリアフリー対応 <small>(沖縄県福祉のまちづくり条例適合証交付施設数)</small>	50 施設	R01 (2019) 年度			
B04: 外客対応 (通訳案内士等登録者数)	780 人	R01 (2019) 年度			
B05: 接客対応 <small>(沖縄観光タクシー乗務員資格認定者数)</small>	426 人	R01 (2019) 年度			
意識					
B06: 旅行全体の満足度 (国内客)	64.6 %	R01 (2019) 年度			
B07: 旅行全体の満足度 (外国人客)	83.1 %	R01 (2019) 年度			-
B08: リピーター率	71.0 %	R01 (2019) 年度			

※計測不能は「-」で表示し、比較において+5%以上を上向き矢印、-5%以下を下向き矢印、それ以外は横向き矢印で表示。

□ 今回の調査結果

☑令和元年度における入域観光客数は947万人で、前年度と比較して53万人の減少となりました。
 ☑観光客の満足度は、国内客は前年度と比較して5.5%の改善、外国人客も2.4%の改善となりました。
 ☑リピーター率については、ここ数年、初回訪問者の多い外国人観光客の増加により減少してきていましたが、令和元年度は外国人観光客の初回来訪者が減少したことにより、前年度と比較して4.3%上がりました。

沖縄観光成果指標：県民指標 総括シート

県民指標

□ なぜ計測するの？

☑観光を振興することによって、県民は観光による好影響、悪影響の両方を受ける可能性があります。そのため、好影響をより多く、悪影響を極力少なくするために、必要な項目を指標化してモニタリングしていく必要があります。

□ 何を計測するの？

☑観光の影響が結果的に表れる部分として所得や渋滞などの生活指標を、影響が表れた結果を県民が認識している内容を意識指標として計測します。
☑ただし、現状ではデータ数が少ない状態にあります。

個別指標	最新DATA	計測年	経年変化（過去10年間）		
			前回計測	過去3年	過去10年
生活					
C01: 県民所得	33,893 億円	H29 (2017) 年度	▲	▲	▲
C02: 渋滞（昼間12時間平均旅行速度）	29.1 km/h	H27 (2015) 年度	→	-	→
C03: 観光客比率（定住人口換算）	6.6 %	R01 (2019) 年度	→	→	→
C04: 県民旅行の実施度（宿泊旅行回数）	2.20 回	R01 (2019) 年	→	▲	▲
意識					
C05: 住みやすさ（定住の意向）	66.8 %	H30 (2018) 年	→	→ (前々回)	→
C06: 観光施策の重要度に対する意識	15.5 %	H30 (2018) 年	→	▲ (前々回)	→

※計測不能は「-」で表示し、比較において+5%以上を上向き矢印、-5%以下を下向き矢印、それ以外は横向き矢印で表示。

□ 今回の調査結果

☑平成29年度の県民所得は、平成28年度と比べて1,180億円の増加となっています。
☑現状で把握できるデータを元に更新していますが、経年的な変化を読み解けるデータが揃っていない項目もあり、解釈が難しい状況です。

沖縄観光成果指標：環境指標 総括シート

環境指標

□ なぜ計測するの？

☑沖縄の自然や文化は魅力的な観光資源であると同時に、観光の影響を受けやすい繊細なものであり、指標化して状況をモニタリングしていく必要があります。
 ☑また、今後は観光地として環境対応が求められることも想定され、そのための基準となる数値を持つておくことも重要です。

□ 何を計測するの？

☑特徴的な自然資源と文化資源の状態を表す指標として、ビーチの水質や世界遺産の訪問者数、それらの活用や保全状況を表す指標を設定しています。
 ☑加えて、地球環境問題に係る温室効果ガス排出量等の基礎的な数値を指標として設定しました。

個別指標	最新DATA	計測年	経年変化（過去10年間）		
			前回計測	過去3年	過去10年
地球環境					
D01: 最終エネルギー消費量	103,442 TJ	H29 (2017) 年度	→	→	→
D02: 温室効果ガス排出量 (二酸化炭素排出量)	1,262 万 t	H29 (2017) 年度	↗	→	→
D03: 環境認証 (エコアクション21認証事業者数)	41 事業所	H30 (2018) 年度	→	↘	→
自然資源					
D04: ビーチ (主要水浴場の水質 (期間中))	17 箇所	R1 (2019) 年度	↗	↗	↗
D05: エコツーリズム (保全利用協定の認定状況)					
D06: 保全エリア (自然環境保全地域の指定状況)					
D07: 景観 (景観行政団体)					
文化資源					
D08: 世界遺産の訪問者数	277 万人	R1 (2019) 年	↘	↘	→
D09: 文化財 (国・県・市町村指定文化財件数)					
D10: 文化・スポーツイベントの集客					

※計測不能は「-」で表示し、比較において+5%以上を上向き矢印、-5%以下を下向き矢印、それ以外は横向き矢印で表示。

□ 今回の調査結果

☑環境指標については、観光との関連が見えづらい指標もあるものの、一定程度のデータは計測・収集することができました。今後はその計測結果の経過を見て、観光による影響について検証をしていく必要があります。また、他地域との類似指標の比較によって、その数値が持つ意義について検証していくことも求められます。

ビーチについては調査対象となるビーチ数が増えてきたため、H29年度から全数調査から半数ずつの隔年調査に変更されているため、H29以降、単年度での数字が前年度以前の半分程度となっていますが、水質は「AA」「A」を保っています。

沖縄観光成果指標：マネジメント指標 総括シート

マネジメント指標

なぜ計測するの？

☑経済、観光客、県民、環境のバランスをうまく保っていくためには適切なマネジメントが必要であり、そのマネジメントにとって重要な予算や計画の有無について指標化して状況を確認することとしました。

何を計測するの？

☑行政視点のマネジメント指標として、予算規模と計画の有無、観光協会の有無について、県および全市町村を対象に指標を設定しています。

個別指標	最新DATA	計測年	経年変化（過去10年間）		
			前回計測	過去3年	過去10年
E01: 県観光予算	45.4 億円	R1 (2019) 年度			
E02: 市町村観光予算					
E03: 市町村観光計画の有無	37 団体	R1 (2019) 年度		-	-
E04: 市町村観光協会の有無	36 団体	R1 (2019) 年度			-

※計測不能は「-」で表示し、比較において+5%以上を上向き矢印、-5%以下を下向き矢印、それ以外は横向き矢印で表示。

今回の調査結果

☑県の観光予算は令和元年度は40億円台で横ばいになっています。
 ☑市町村の観光協会の設置数及び計画策定状況も横ばいになっています。